

目 次

第1	審 査 の 種 類	1 頁
第2	審 査 の 対 象	1 頁
第3	審 査 の 実 施 期 間	1 頁
第4	審 査 の 着 眼 点	1 頁
第5	審 査 の 実 施 内 容	1 頁
第6	審 査 の 結 果	1 頁
1	決 算 の 総 括 的 概 要	2 頁
2	会 計 別 決 算 の 概 要	9 頁
	(1) 一 般 会 計	9 頁
	(2) 国民健康保険事業特別会計	25 頁
	(3) 財 産 区 特 別 会 計	28 頁
	(4) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	30 頁
	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	33 頁
3	財 産 に 関 す る 調 書 に つ い て	36 頁
む す び	38 頁

注 記

1. 文中、表中の金額で、千円単位は千円未満を四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
2. 比率%は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、合計と内訳の計が異なる場合がある。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもので、「-」は、該当数値のないものである。

令和2年度貝塚市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

決算審査及び基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和2年度 貝塚市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 貝塚市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 貝塚市財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度 貝塚市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 貝塚市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

第3 審査の実施期間

令和3年7月6日～令和3年8月6日

第4 審査の着眼点

決算審査にあたっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係諸表の内容が関係法令等にしがって作成されているか、併せて決算計数の正確性を検証するほか、予算の執行については、適切な手続きを経て適正かつ効率的に行われているかを審査の主眼とした。

基金運用審査にあたっては、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを審査の主眼とした。

第5 審査の実施内容

貝塚市監査基準に準拠し、事業執行関係部局職員から説明を聴取するとともに例月現金出納検査の結果を参考にした。

第6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合審査した結果、正確かつ適正と認められた。また、基金の運用状況についても、適正に運用されているものと認められた。

1 決算の総括的概要

令和2年度における一般会計及び各特別会計の決算を総括すると以下のとおりである。

歳入決算額	64,544,432,224円
歳出決算額	62,594,407,113円
歳入歳出差引額	1,950,025,111円
翌年度へ繰越すべき財源	202,571,500円
実質収支額	1,747,453,611円

実質収支は1,747,453,611円の黒字となり、前年度の実質収支1,823,263,859円を差引くと、単年度収支は75,810,248円の赤字となっている。

一般会計及び各特別会計別の内訳は、次表のとおりである。

令和2年度決算総括表

(単位：千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	44,659,823	44,363,627	296,195	202,572	93,624	
特別 会計	国民健康保険事業	10,182,118	9,696,616	485,502	0	485,502
	財産区	956,654	37,200	919,454	0	919,454
	介護保険事業	7,551,227	7,309,612	241,615	0	241,615
	後期高齢者医療事業	1,194,611	1,187,352	7,259	0	7,259
合計	64,544,432	62,594,407	1,950,025	202,572	1,747,454	

決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算総額比較表

(単位：千円・%)

会計別		令和2年度	令和元年度	増減	増減率
一般会計		44,659,823	33,149,826	11,509,997	34.7
特別会計	国民健康保険事業	10,182,118	9,932,575	249,543	2.5
	財産区	956,654	975,016	△18,362	△1.9
	介護保険事業	7,551,227	7,340,371	210,856	2.9
	後期高齢者医療事業	1,194,611	1,098,643	95,968	8.7
合計		64,544,432	52,496,431	12,048,001	23.0

歳入決算の総額は64,544,432千円で、前年度と比較すると財産区特別会計が18,362千円(1.9%)減少したが、一般会計が11,509,997千円(34.7%)増加し、また財産区以外の各特別会計も増加したことなどにより、12,048,001千円(23.0%)の増加となっている。

歳出決算総額比較表

(単位：千円・%)

会計別		令和2年度	令和元年度	増減	増減率
一般会計		44,363,627	32,938,697	11,424,930	34.7
特別会計	国民健康保険事業	9,696,616	9,315,069	381,547	4.1
	財産区	37,200	29,944	7,256	24.2
	介護保険事業	7,309,612	7,166,003	143,609	2.0
	後期高齢者医療事業	1,187,352	1,090,780	96,572	8.9
合計		62,594,407	50,540,493	12,053,914	23.9

歳出決算の総額は62,594,407千円で、前年度と比較すると、一般会計で11,424,930千円(34.7%)増加したのをはじめ、各特別会計でも増加したことなどにより、12,053,914千円(23.9%)の増加となっている。

最近3ヵ年の実質収支額及び単年度収支額は、次表のとおりである。

実質収支額・単年度収支額比較表

(単位：千円)

会計別		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		実質 収支額	単年度 収支額	実質 収支額	単年度 収支額	実質 収支額	単年度 収支額
一般会計		93,624	15,169	78,455	1,751	76,704	59,005
特別 会計	国民健康保険事業	485,502	△132,004	617,506	184,149	433,357	129,352
	財産区	919,454	△25,618	945,072	△17,048	962,120	△7,159
	介護保険事業	241,615	67,246	174,368	22,036	152,333	△84,613
	後期高齢者医療事業	7,259	△604	7,863	1,549	6,314	△5,241
合計		1,747,454	△75,810	1,823,264	192,437	1,630,827	91,343

令和2年度の実質収支額は1,747,454千円の黒字、単年度収支額は75,810千円の赤字となっている。

最近3ヵ年の不納欠損額は、次表のとおりである。

不納欠損額比較表

(単位：千円)

会計別		令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計		17,511	24,588	23,841
特別 会計	国民健康保険事業	54,677	45,717	50,572
	介護保険事業	8,436	10,793	11,171
	後期高齢者医療事業	601	1,324	458
計		81,225	82,422	86,043

不納欠損額は81,225千円で、前年度と比較すると1,198千円の減少となっている。

最近3ヵ年の収入未済額は、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位：千円)

会 計 別		令和2年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計		542,205	470,741	541,083
特 別 会 計	国民健康保険事業	785,067	871,131	906,859
	介護保険事業	26,844	28,642	30,702
	後期高齢者医療事業	9,253	8,496	8,665
合 計		1,363,368	1,379,010	1,487,309

収入未済額は1,363,368千円で、前年度と比較すると15,641千円の減少となっている。
詳細については、各会計歳入の項で説明する。

最近3ヵ年の起債現在高は、次表のとおりである。

起 債 現 在 高 比 較 表

(単位：千円)

会 計 別	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	年度末現在高	増減額	年度末現在高	増減額	年度末現在高	増減額
一 般 会 計	28,502,044	644,020	27,858,024	548,467	27,309,557	△40,324

起債現在高は、前年度と比較すると、644,020千円増加した。

また、岸和田市貝塚市清掃施設組合の起債現在高は2,831,745千円あり、本市の負担割合は令和2年度では35.016% (991,564千円相当) となっている。なお、この負担割合は岸和田市との人口比率等により変動する。

繰越明許費は、次表のとおりである。

令和 2 年 度 繰 越 明 許 費

(単位：千円)

会 計 別	事 業 名	翌年度繰越額	翌年度繰越財源	
一 般 会 計	総務費	文書事務	12,923	1
	総務費	町会活動支援事業	5,000	1
	総務費	固定資産税賦課事務	33,550	1
	民生費	地域生活支援事業	971	1
	民生費	障害者手帳所持者（成年）へのプレミアム商品券配付事業	66,336	1
	民生費	未成年者へのプレミアム商品券配付事業	206,757	1
	商工費	プレミアム付商品券事業	27,117	1
	土木費	東貝塚駅前広場アクセス道路等整備事業	23,000	3,000
	土木費	バリアフリー化整備推進事業 （JR東貝塚駅）	77,030	5,030
	土木費	市営住宅官民連携事業	640,386	113,264
	消防費	危機管理対策事業（臨時）	9,053	2
	教育費	学校保健特別対策事業	13,200	2
	教育費	小学校管理事業（臨時）	104,795	23,725
	教育費	小学校トイレ改修事業	21,884	4,763
	教育費	小学校屋内運動場空調設備設置及び 照明LED化事業	26,367	1,367
	教育費	学校保健特別対策事業	6,800	2
	教育費	中学校管理事業（臨時）	195,522	28,354
	教育費	孝恩寺修理事業	3,055	3,055
	教育費	体育施設運営事業	11,088	1
合 計		1,484,834	182,572	

令和 3 年度に繰越して使用する経費は 1,484,834 千円で翌年度繰越財源は 182,572 千円となっている。

普通会計決算の財政分析は、次のとおりである。

ア. 実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
標準財政規模 A	18,720,072	18,425,874	18,267,710
実質収支額 B	93,624	78,455	76,704
実質収支比率 B/A×100	0.5	0.4	0.4

実質収支比率は、地方公共団体の標準財政規模の額に対する実質収支額の割合をあらわした指標である。

本年度の実質収支比率は0.5%で、前年度と比較すると0.1ポイント改善している。

イ. 公債費比率

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
公債費比率	6.1	6.0	6.2

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所用額の比率で、公債の元利償還額の負担状況を示す指標である。

この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性が脅かされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は、6.1%で、前年度と比較すると0.1ポイント悪化している。

ウ. 財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政需要額 A	14,970,282	14,542,500	14,240,974
基準財政収入額 B	10,114,233	9,772,378	9,713,335
財政力指数 B/A	0.68	0.68	0.69

※ 財政力指数は3ヵ年平均の数値である。

財政力指数は、財政力を示す指標で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。「1」を超えれば、普通交付税の不交付団体となり、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、余裕財源を保有していることになる。

本年度の財政力指数（3ヵ年平均）は0.68で、前年度と同じであった。

エ. 経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常一般財源 A	17,678,469	17,558,841	17,321,407
臨時財政対策債・減収補填債特例分 B	1,241,003	1,167,036	1,342,049
経常経費充当一般財源 C	17,668,271	18,256,751	17,861,879
経常収支比率 $C / (A + B) \times 100$	93.4	97.5	95.7

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。一般的には75%程度におさまることが妥当と考えられ、これが80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は93.4%で、前年度と比較すると4.1ポイント改善している。

2 会計別決算の概要

(1) 一般会計

本年度の歳入歳出決算額は、

歳入決算額	44,659,822,750円
歳出決算額	44,363,627,262円
歳入歳出差引額	296,195,488円
翌年度へ繰越すべき財源	202,571,500円
実質収支額	93,623,988円

で、実質収支は93,623,988円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額93,623,988円から前年度実質収支額78,454,951円を差引くと15,169,037円の黒字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額	44,659,823	33,149,826	34,504,779
歳出総額	44,363,627	32,938,697	34,241,608
歳入歳出差引額	296,195	211,129	263,171
翌年度へ繰り越すべき財源	202,572	132,674	186,467
実質収支額	93,624	78,455	76,704
単年度収支額	15,169	1,751	59,005

ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、

予算現額	48,453,840,075円
調定額	45,219,538,704円
収入済額	44,659,822,750円
不納欠損額	17,510,511円
収入未済額	542,205,443円

で、収入済額は前年度に比べ11,509,997千円(34.7%)の増加となっている。

不納欠損額は、使用料及び手数料で1,214千円増加したが、市税で7,591千円減少し、諸収入で701千円減少しており、前年度に比べ7,078千円(28.8%)の減少となっている。

収入未済額は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入で合計 23,596 千円減少したが、市税が増加したことにより、全体では前年度に比べて 71,465 千円（15.2%）の増加となっている。

予算現額に対する執行比率は 92.2%で前年度に比べて 2.8 ポイント増加している。また、対調定比率は 98.8%となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	11,333,031	25.4	11,549,896	34.8	△216,865	△1.9
2 地 方 譲 与 税	174,686	0.4	171,171	0.5	3,514	2.1
3 利 子 割 交 付 金	14,551	0.0	15,021	0.0	△470	△3.1
4 配 当 割 交 付 金	61,649	0.1	69,278	0.2	△7,629	△11.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,796	0.2	39,834	0.1	29,962	75.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	53,214	0.1	—	—	53,214	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,772,960	4.0	1,427,752	4.3	345,208	24.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	29,767	0.1	15,079	0.0	14,688	97.4
9 地 方 特 例 交 付 金	99,972	0.2	201,946	0.6	△101,974	△50.5
10 地 方 交 付 税	5,151,591	11.5	5,186,455	15.6	△34,864	△0.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,013	0.0	14,164	0.0	849	6.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	129,647	0.3	193,070	0.6	△63,422	△32.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	368,556	0.8	399,783	1.2	△31,227	△7.8
14 国 庫 支 出 金	16,742,781	37.5	5,943,373	17.9	10,799,408	181.7
15 府 支 出 金	2,798,050	6.3	2,897,513	8.7	△99,463	△3.4
16 財 産 収 入	30,765	0.1	29,013	0.1	1,752	6.0
17 寄 附 金	725,152	1.6	464,136	1.4	261,016	56.2
18 繰 入 金	544,448	1.2	682,534	2.1	△138,086	△20.2
19 繰 越 金	211,129	0.5	263,171	0.8	△52,042	△19.8
20 諸 収 入	689,159	1.5	774,658	2.3	△85,500	△11.0
21 市 債	3,643,903	8.2	2,763,536	8.3	880,367	31.9
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	4	0.0	48,443	0.1	△48,439	△100.0
合 計	44,659,823	100.0	33,149,826	100.0	11,509,997	34.7

前年度と比較すると、国庫支出金が特別定額給付金事業費補助金に伴い増加している。また、地方消費税交付金、市債などが増加しているが、市税、繰入金などが減少となっている。

市税の歳入決算額に占める割合は 25.4%で、前年度と比較すると 9.4 ポイント減少している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
11,597,713	11,686,315	11,333,031	13,930	339,354	97.7	97.0

収入済額は11,333,031千円で、前年度と比較すると軽自動車税が増加したが、市民税が84,055千円の減少になったことや、固定資産税などが減少したため、216,865千円(1.9%)の減少となっている。

不納欠損額は13,930千円で、前年度と比較すると7,591千円の減少となっている。

収入未済額は339,354千円で、前年度と比較すると95,061千円の増加となっている。

市税の税目別決算額は、次表のとおりである。

市税税目別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

税目別	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
市民税	4,830,498	42.6	4,914,553	42.6	△84,055	△1.7	
内訳	個人	4,186,396	36.9	4,135,749	35.8	50,647	1.2
	法人	644,102	5.7	778,805	6.7	△134,702	△17.3
固定資産税	4,768,845	42.1	4,858,148	42.1	△89,303	△1.8	
軽自動車税	220,888	1.9	208,505	1.8	12,383	5.9	
市たばこ税	643,975	5.7	698,422	6.0	△54,447	△7.8	
都市計画税	867,946	7.7	869,088	7.5	△1,142	△0.1	
入湯税	879	0.0	1,181	0.0	△301	△25.5	
合計	11,333,031	100.0	11,549,896	100.0	△216,865	△1.9	

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
181,920	174,686	174,686	0	0	96.0	100.0

収入済額は174,686千円で、前年度と比較すると地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などが減少したが、森林環境譲与税が5,156千円増加したことで3,514千円(2.1%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
20,000	14,551	14,551	0	0	72.8	100.0

収入済額は14,551千円で、前年度と比較すると470千円(3.1%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
63,000	61,649	61,649	0	0	97.9	100.0

収入済額は61,649千円で、前年度と比較すると7,629千円(11.0%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
50,000	69,796	69,796	0	0	139.6	100.0

収入済額は69,796千円で、前年度と比較すると29,962千円(75.2%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
40,000	53,214	53,214	0	0	133.0	100.0

収入済額は53,214千円で、新たに創設されたため53,214千円の皆増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
1,721,000	1,772,960	1,772,960	0	0	103.0	100.0

収入済額は1,772,960千円で、前年度と比較すると345,208千円(24.2%)の増加となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
46,000	29,767	29,767	0	0	64.7	100.0

収入済額は29,767千円で、前年度と比較すると14,688千円(97.4%)の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
99,972	99,972	99,972	0	0	100.0	100.0

収入済額は99,972千円で、前年度と比較すると101,974千円(50.5%)の減少となっている。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
5,176,126	5,151,591	5,151,591	0	0	99.5	100.0

収入済額は5,151,591千円で、前年度と比較すると34,864千円(0.7%)の減少となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
13,900	15,013	15,013	0	0	108.0	100.0

収入済額は15,013千円で、前年度と比較すると849千円(6.0%)の増加となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
146,523	138,540	129,647	0	8,893	88.5	93.6

収入済額は129,647千円で、前年度と比較すると63,422千円(32.8%)の減少となっている。

収入未済額は8,893千円で、前年度と比較すると5,765千円(39.3%)の減少となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
389,717	423,317	368,556	1,214	53,547	94.6	87.1

収入済額は368,556千円で、前年度と比較すると31,227千円(7.8%)の減少となっている。

不納欠損額は1,214千円で、前年度と比較すると1,214千円の皆増となっている。

収入未済額は53,547千円で、前年度と比較すると2,915千円(5.2%)の減少となっている。

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
17,445,884	16,742,781	16,742,781	0	0	96.0	100.0

収入済額は16,742,781千円で、前年度と比較すると10,799,408千円(181.7%)の増加となっている。

第15款 府支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
2,950,416	2,798,050	2,798,050	0	0	94.8	100.0

収入済額は2,798,050千円で、前年度と比較すると99,463千円(3.4%)の減少となっている。

第16款 財産収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
29,911	31,079	30,765	0	314	102.9	99.0

収入済額は30,765千円で、前年度と比較すると1,752千円(6.0%)の増加となっている。

収入未済額は314千円で、前年度と比較すると70千円(18.2%)の減少となっている。

第17款 寄附金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
750,397	725,152	725,152	0	0	96.6	100.0

収入済額は725,152千円で、前年度と比較すると261,016千円(56.2%)の増加となっている。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
1,940,708	544,448	544,448	0	0	28.1	100.0

収入済額は544,448千円で、前年度と比較すると138,086千円(20.2%)の減少となっている。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
211,128	211,129	211,129	0	0	100.0	100.0

収入済額は211,129千円で、前年度と比較すると52,042千円(19.8%)の減少となっている。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
666,799	831,622	689,159	2,367	140,096	103.4	82.9

収入済額は689,159千円で、前年度と比較すると延滞金加算金及び過料が639千円、貸付金元利収入が6,182千円、収益事業収入が23,566千円増加したが、市預金利子が478千円、雑入が115,409千円減少したことにより85,500千円(11.0%)の減少となっている。

不納欠損額は2,367千円で前年度と比較すると701千円(22.9%)の減少となっている。

収入未済額は140,096千円で、前年度と比較すると14,846千円(9.6%)の減少となっている。主なものは、奨学資金貸付金返還金が19,517千円、生活保護費など返納金・返還金が120,091千円などである。

第 21 款 市債

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
4,912,722	3,643,903	3,643,903	0	0	74.2	100.0

収入済額は 3,643,903 千円で、前年度と比較すると 880,367 千円 (31.9%) の増加となっている。

第 22 款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
4	4	4	0	0	102.0	100.0

収入済額は 4 千円で、前年度と比較すると 48,439 千円 (100.0%) の減少となっている。

財源別歳入決算額は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

財 源 別		令和2年度			令和元年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市 税	11,333,031	25.4	△1.9	11,549,896	34.8	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金 ・ 寄 附 金	775,739	1.7	45.0	535,087	1.6	△55.4
	使用料及び手数料	449,087	1.0	△14.1	522,885	1.6	△4.9
	財 産 収 入	30,765	0.1	6.0	29,013	0.1	△98.8
	繰 入 金	544,448	1.2	△20.2	682,534	2.1	△25.6
	繰 越 金	211,129	0.5	△19.8	263,171	0.8	329.3
	諸 収 入	694,268	1.5	△10.3	773,675	2.3	18.7
	計	14,038,467	31.4	△2.2	14,356,261	43.3	△17.0
依存財源	地 方 譲 与 税	174,686	0.4	2.1	171,171	0.5	1.8
	利 子 割 交 付 金	14,551	0.0	△3.1	15,021	0.0	△39.2
	配 当 割 交 付 金	61,649	0.1	△11.0	69,278	0.2	17.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,796	0.2	75.2	39,834	0.1	△20.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,772,960	4.0	24.2	1,427,752	4.3	△4.6
	軽油引取税・自動 車 取 得 税 交 付 金	4	0.0	△100.0	48,443	0.2	△46.6
	自動車環境性能割交付金	29,767	0.1	97.4	15,079	0.1	皆増
	法 人 事 業 税 交 付 金	53,214	0.1	皆増	—	—	—
	地 方 特 例 交 付 金	99,972	0.2	△50.5	201,946	0.6	156.6
	地 方 交 付 税	5,151,591	11.5	△0.7	5,186,455	15.7	4.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,013	0.0	6.0	14,164	0.0	△4.3
	国 庫 支 出 金	16,727,181	37.5	181.9	5,934,614	17.9	5.9
	府 支 出 金	2,807,069	6.3	△3.4	2,906,272	8.8	16.1
	市 債	3,643,903	8.2	31.9	2,763,536	8.3	28.3
計	30,621,356	68.6	62.9	18,793,565	56.7	9.3	
合 計	44,659,823	100.0	34.7	33,149,826	100.0	△3.9	

※ 財源別歳入決算額は、地方財政状況調査に準拠して作成しているため、款別歳入決算額と内訳の数値が一部相違する。

自主財源は14,038,467千円で、前年度と比較すると317,794千円(2.2%)減少し、収入全体の31.4%となっている。これは、分担金及び負担金・寄附金、財産収入は増加したが、市税などそれ以外の収入が減少したことによるものである。

依存財源は30,621,356千円で、前年度と比較すると11,827,791千円(62.9%)増加となっている。これは、国庫支出金、市債などが増加したことによるものである。

イ 歳出

本年度の歳出決算状況は、

予算現額	48,453,840,075円
支出済額	44,363,627,262円
翌年度繰越額	1,484,833,500円
不用額	2,605,379,313円

で、支出済額は、前年度と比較すると11,424,930千円（34.7%）増加となっている。

予算現額に対する執行比率は91.6%で、前年度と比較すると2.8ポイント増加している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

（単位：千円・%）

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	253,981	0.6	259,603	0.8	△5,622	△2.2
2 総務費	13,049,751	29.4	4,438,832	13.5	8,610,919	194.0
3 民生費	16,017,788	36.1	15,184,104	46.1	833,684	5.5
4 衛生費	3,392,216	7.6	3,151,406	9.6	240,810	7.6
5 労働費	20,497	0.0	20,700	0.1	△203	△1.0
6 農林水産業費	277,121	0.6	572,282	1.7	△295,161	△51.6
7 商工費	401,322	0.9	229,747	0.7	171,575	74.7
8 土木費	2,495,435	5.6	2,510,780	7.6	△15,346	△0.6
9 消防費	1,310,673	3.0	957,845	2.9	352,828	36.8
10 教育費	3,278,025	7.4	3,011,664	9.1	266,361	8.8
11 公債費	3,148,953	7.1	2,414,866	7.3	734,086	30.4
12 諸支出金	717,865	1.6	176,327	0.5	541,538	307.1
13 予備費	0	—	0	—	0	—
14 災害復旧費	—	—	10,541	0.0	△10,541	皆減
合計	44,363,627	100.0	32,938,697	100.0	11,424,930	34.7

前年度と比較すると、総務費、民生費、公債費などが増加しているが、農林水産業費、土木費、災害復旧費などが減少している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
266,958	253,981	0	12,977	95.1

支出済額は253,981千円で、前年度と比較するとすべての事業・事務において減少したことにより、前年度より5,622千円(2.2%)の減少となっている。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
13,482,003	13,049,751	51,473	380,779	96.8

支出済額は13,049,751千円で、前年度と比較すると総務管理費、統計調査費などが増加したことにより8,610,919千円(194.0%)の増加となっている。

翌年度繰越額51,473千円は、文書事務(12,923千円)、町会活動支援事業(5,000千円)、固定資産税賦課事務(33,550千円)の繰越明許費である。

不用額380,779千円の主なものは、ふるさと応援基金積立事業(25,234千円)、ふるさと納税事業(21,003千円)、ホストタウン事業(19,621千円)である。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17,360,855	16,017,788	274,064	1,069,003	92.3

支出済額は16,017,788千円で、前年度と比較すると、社会福祉費が325,536千円、児童福祉費が467,533千円、増加したことなどにより833,684千円(5.5%)の増加となっている。

翌年度繰越額274,064千円は、地域生活支援事業(971千円)、障害者手帳所持者(成年)へのプレミアム商品券配付事業(66,336千円)、未成年者へのプレミアム商品券配付事業(206,757千円)の繰越明許費である。

不用額1,069,003千円の主なものは、主に特別会計繰出金事業(国民健康保険)(136,023千円)、生活保護扶助事業(181,817千円)である。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,546,504	3,392,216	0	154,288	95.6

支出済額は3,392,216千円で、前年度と比較すると、保健衛生費が87,994千円、上水道費が244,731千円の増加となり、240,810千円(7.6%)の増加となっている。

不用額154,288千円の主なものは、母子健康管理事業(18,147千円)、新型コロナウイルスワクチン接種事業(19,887千円)、塵芥収集事業(32,019千円)である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24,195	20,497	0	3,698	84.7

支出済額は20,497千円で、前年度と比較すると203千円(1.0%)の減少となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
295,508	277,121	0	18,387	93.8

支出済額は277,121千円で、前年度と比較すると、農業費は被災農業者向け経営体育成支援事業(繰越明許)が323,775千円皆減したことが影響し、298,873千円減少となった。また、林業費が3,712千円増加したことにより、295,161千円(51.6%)の減少となっている。

不用額18,387千円の主なものは、農業振興事業(農業振興)(2,584千円)、土地改良施設整備事業(2,430千円)である。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
488,864	401,322	27,117	60,425	82.1

支出済額は401,322千円で、前年度と比較すると、中小企業制度融資事業が68,432千円増加、中小企業休業要請支援金事業が72,000千円の皆増となり、171,575千円(74.7%)の増加となっている。

翌年度繰越額27,117千円は、プレミアム付き商品券事業の繰越明許費である。

不用額60,425千円の主なものは、中小企業制度融資事業(22,711千円)と、飲食店支援事業(18,900千円)である。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,425,240	2,495,435	740,416	189,389	72.9

支出済額は2,495,435千円で、前年度と比較すると、住宅費で市営住宅官民連携事業が29,221千円増加したことなどにより30,981千円増加したが、道路橋梁費で道路新設改良事業(市内一円)が128,602千円減少し、橋梁新設改良事業(繰越明許)が81,145千円皆減したことなどにより、15,346千円(0.6%)の減少となっている。

翌年度繰越額740,416千円は、東貝塚駅前広場アクセス道路等整備事業(23,000千円)、バリアフリー化整備推進事業(JR東貝塚駅)(77,030千円)、市営住宅官民連携事業(640,386千円)の繰越明許費である。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,449,774	1,310,673	9,053	130,048	90.4

支出済額は1,310,673千円で、高機能消防指令センター更新事業の増加などにより前年度と比較すると352,828千円(36.8%)の増加となっている。

翌年度繰越額9,053千円は、危機管理対策事業(臨時)の繰越明許費である。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,236,386	3,278,025	382,711	575,650	77.4

支出済額は3,278,025千円で、前年度と比較すると、小学校費のうち小学校教室空調設備設置事業（繰越明許）が皆減したことなどにより149,123千円減少となったが、中学校費のうち中学校運営事業（施策）が増加し、保健体育費のうち市営プール解体整備事業が皆増したことなどにより、266,361千円（8.8%）の増加となっている。

翌年度繰越額382,711千円は、学校保健特別対策事業（13,200千円）、小学校管理事業（臨時）（104,795千円）、小学校トイレ改修事業（21,884千円）、小学校屋内運動場空調設備設置及び照明LED化事業（26,367千円）、学校保健特別対策事業（6,800千円）、中学校管理事業（臨時）（195,522千円）、孝恩寺修理事業（3,055千円）、体育施設運営事業（11,088千円）の繰越明許費である。

第11款 公債費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,149,695	3,148,953	0	742	100.0

支出済額は3,148,953千円で、前年度と比較すると、734,086千円（30.4%）の増加となっている。

第12款 諸支出金

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
718,390	717,865	0	525	99.9

支出済額は717,865千円で、前年度と比較すると、公共施設等整備基金への積立が370,503千円、減債基金運用分が35千円、財政調整基金への積立が171,000千円増加したため、541,538千円（307.1%）の増加となっている。

第13款 予備費

(単位：千円・%)

予算額	充当額	翌年度繰越額	不用額	充当率
10,000	532	0	9,468	5.3

予備費の充当額は532千円で、災害見舞金支給事業と令和2年7月豪雨災害被災地支援事業に関するものである。

性質別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

性質別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	5,813,380	13.1	5,484,579	16.7	328,801	6.0
	扶助費	10,627,835	24.0	10,183,188	30.9	444,647	4.4
	公債費	3,148,953	7.1	2,414,866	7.3	734,087	30.4
	計	19,590,168	44.2	18,082,633	54.9	1,507,535	8.3
投資的経費	普通建設事業費	2,463,566	5.6	2,233,699	6.8	229,867	10.3
	災害復旧事業費	0	—	10,541	0.0	△10,541	皆減
	計	2,463,566	5.6	2,244,240	6.8	219,326	9.8
その他の経費	物件費	3,865,700	8.7	3,556,083	10.8	309,617	8.7
	維持補修費	311,669	0.7	221,649	0.7	90,020	40.6
	補助費等	12,958,392	29.2	4,450,737	13.5	8,507,655	191.2
	積立金	1,658,991	3.7	955,067	2.9	703,924	73.7
	投資及び出資金・貸付金	155,780	0.3	157,280	0.5	△1,500	△1.0
	繰出金	3,359,361	7.6	3,271,008	9.9	88,353	2.7
	計	22,309,893	50.3	12,611,824	38.3	9,698,069	76.9
合計	44,363,627	100.0	32,938,697	100.0	11,424,930	34.7	

義務的経費は19,590,168千円で、前年度と比較すると人件費が328,801千円、扶助費が444,647千円、公債費が734,087千円増加したことにより1,507,535千円(8.3%)の増加となっている。歳出決算額に占める割合は44.2%で、前年と比較すると10.7ポイント減少している。

投資的経費は2,463,566千円で、前年度と比較すると219,326千円(9.8%)の増加となっている。

その他の経費は22,309,893千円で、前年度と比較すると投資及び出資金・貸付金が減少したが、補助費等や積立金が増加したことなどにより9,698,069千円(76.9%)の増加となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	10,463,102,000円
歳 入 決 算 額	10,182,117,709円
歳 出 決 算 額	9,696,615,623円
歳入歳出差引額	485,502,086円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	485,502,086円

で、実質収支は485,502,086円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額485,502,086円から前年度実質収支額617,505,713円を差引くと132,003,627円の赤字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額	10,182,118	9,932,575	9,941,590
歳 出 総 額	9,696,616	9,315,069	9,508,233
歳入歳出差引額	485,502	617,506	433,357
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	485,502	617,506	433,357
単 年 度 収 支 額	△132,004	184,149	129,352

ア 歳入

歳入の決算額は10,182,118千円で、その主なものは国民健康保険料が1,813,660千円（構成比17.8%）、府支出金が6,786,648千円（構成比66.7%）となっている。

前年度と比較すると、主なもので府支出金のうち事業助成補助金が239千円（2.2%）、諸収入が13,851千円（45.6%）減少したが、保険料が33,476千円（1.9%）、繰越金が184,149千円（42.5%）増加したことなどにより、歳入全体として249,543千円（2.5%）の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	1,813,660	17.8	1,780,185	17.9	33,476	1.9
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	8	0.0	12	0.0	△4	△35.1
4 国庫支出金	31,935	0.3	971	0.0	30,964	3188.9
5 府支出金	6,786,648	66.7	6,785,146	68.3	1,502	0.0
6 繰入金	915,868	9.0	902,561	9.1	13,307	1.5
7 諸収入	16,493	0.2	30,343	0.3	△13,851	△45.6
8 繰越金	617,506	6.1	433,357	4.4	184,149	42.5
合 計	10,182,118	100.0	9,932,575	100.0	249,543	2.5

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
調 定 額	2,652,281	2,696,108	△43,827	△1.6
収 入 済 額	1,813,660	1,780,185	33,476	1.9
不 納 欠 損 額	54,365	45,709	8,656	18.9
収 入 未 済 額	784,255	870,214	△85,959	△9.9

国民健康保険料の収入済額は1,813,660千円で、前年度と比較すると33,476千円(1.9%)増加し、調定額に対する割合は68.4%で2.4ポイント増加している。

不納欠損額は54,365千円で、前年度と比較すると8,656千円(18.9%)増加している。

収入未済額は784,255千円で、前年度と比較すると85,959千円(9.9%)減少している。

イ 歳出

歳出の決算額は9,696,616千円で、その主なものは保険給付費が6,614,399千円(構成比68.2%)、国民健康保険事業費納付金が2,464,979千円(構成比25.4%)となっている。

前年度と比較すると、主なもので保険給付費が29,073千円(0.4%)、保健事業費が13,672千円(20.3%)減少したが、国民健康保険事業費納付金が38,986千円(1.6%)、基金積立金が400,000千円(皆増)増加したことなどにより、歳出全体として381,547千円(4.1%)の増加となっている。

予算現額に対する執行比率は92.7%で、0.7ポイント増加している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	156,571	1.6	160,360	1.7	△3,789	△2.4
2 保 険 給 付 費	6,614,399	68.2	6,643,472	71.3	△29,073	△0.4
3 国民健康保険事業費納付金	2,464,979	25.4	2,425,993	26.0	38,986	1.6
4 共 同 事 業 抛 出 金	1	0.0	1	0.0	0	△18.7
5 保 健 事 業 費	53,752	0.6	67,424	0.7	△13,672	△20.3
6 公 債 費	0	—	0	—	0	—
7 諸 支 出 金	6,914	0.1	17,819	0.2	△10,905	△61.2
8 予 備 費	0	—	0	—	0	—
9 基 金 積 立 金	400,000	4.1	—	—	400,000	皆増
合 計	9,696,616	100.0	9,315,069	100.0	381,547	4.1

(3) 財産区特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	971,364,000円
歳 入 決 算 額	956,653,996円
歳 出 決 算 額	37,200,136円
歳入歳出差引額	919,453,860円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	919,453,860円

で、実質収支は919,453,860円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額919,453,860円から前年度実質収支額945,072,024円を差引くと25,618,164円の赤字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額	956,654	975,016	983,903
歳 出 総 額	37,200	29,944	21,783
歳入歳出差引額	919,454	945,072	962,120
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	919,454	945,072	962,120
単 年 度 収 支 額	△25,618	△17,048	△7,159

ア 歳入

歳入の決算額は956,654千円で、財産収入が11,131千円(構成比1.2%)、繰越金が945,072千円(構成比98.8%)、諸収入が450千円(構成比0.0%)となっている。

前年度と比較すると、諸収入が3千円(0.8%)増加したが、財産収入が1,318千円(10.6%)、繰越金が17,048千円(1.8%)減少したことにより18,362千円(1.9%)の減少となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 財産収入	11,131	1.2	12,449	1.3	△1,318	△10.6
2 繰越金	945,072	98.8	962,120	98.7	△17,048	△1.8
3 諸収入	450	0.0	447	0.0	3	0.8
合 計	956,654	100.0	975,016	100.0	△18,362	△1.9

イ 歳出

歳出の決算額は 37,200 千円で、前年度と比較すると 7,256 千円 (24.2%) の増加となっている。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	37,200	100.0	29,944	100.0	7,256	24.2
2 予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	37,200	100.0	29,944	100.0	7,256	24.2

(4) 介護保険事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	8, 0 2 4, 2 1 5, 0 0 0 円
歳 入 決 算 額	7, 5 5 1, 2 2 7, 0 5 4 円
歳 出 決 算 額	7, 3 0 9, 6 1 2, 4 0 3 円
歳 入 歳 出 差 引 額	2 4 1, 6 1 4, 6 5 1 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実 質 収 支 額	2 4 1, 6 1 4, 6 5 1 円

で、実質収支は 241,614,651 円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額 241,614,651 円から前年度実質収支額 174,368,213 円を差引くと 67,246,438 円の黒字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額	7,551,227	7,340,371	7,118,094
歳 出 総 額	7,309,612	7,166,003	6,965,762
歳 入 歳 出 差 引 額	241,615	174,368	152,333
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	241,615	174,368	152,333
単 年 度 収 支 額	67,246	22,036	△84,613

ア 歳入

歳入の決算額は7,551,227千円で、その主なものは保険料が1,493,585千円(構成比19.8%)、国庫支出金が1,809,706千円(構成比24.0%)、支払基金交付金が1,866,237千円(構成比24.7%)、府支出金が978,985千円(構成比13.0%)、繰入金が1,225,333千円(構成比16.2%)などとなっている。

前年度と比較すると主なもので、保険料が37,028千円(2.4%)、諸収入が300千円(9.1%)減少したが、国庫支出金が81,422千円(4.7%)、支払基金交付金が35,302千円(1.9%)、繰入金が86,274千円(7.6%)増加したことなどにより210,856千円(2.9%)の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保険料	1,493,585	19.8	1,530,613	20.9	△37,028	△2.4
2 使用料及び手数料	0	0.0	1	0.0	△1	△64.3
3 国庫支出金	1,809,706	24.0	1,728,284	23.5	81,422	4.7
4 支払基金交付金	1,866,237	24.7	1,830,935	24.9	35,302	1.9
5 府支出金	978,985	13.0	955,834	13.0	23,151	2.4
6 財産収入	0	—	0	—	0	—
7 繰入金	1,225,333	16.2	1,139,059	15.5	86,274	7.6
8 繰越金	174,368	2.3	152,333	2.1	22,036	14.5
9 諸収入	3,012	0.0	3,313	0.0	△300	△9.1
合計	7,551,227	100.0	7,340,371	100.0	210,856	2.9

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
調定額	1,525,428	1,570,048	△44,620	△2.8
収入済額	1,493,585	1,530,613	△37,028	△2.4
不納欠損額	8,436	10,793	△2,357	△21.8
収入未済額	23,407	28,642	△5,235	△18.3

介護保険料の収入済額は1,493,585千円で、前年度と比較すると37,028千円(2.4%)減少し、調定額に対する割合は97.9%で0.4ポイント増加している。

不納欠損額は8,436千円で、前年度と比較すると2,357千円(21.8%)減少している。

収入未済額は23,407千円で、前年度と比較すると5,235千円(18.3%)減少している。

イ 歳出

歳出の決算額は7,309,612千円で、その主なものは保険給付費が6,731,200千円(構成比92.1%)、地域支援事業費が288,265千円(構成比3.9%)などとなっている。

前年度と比較すると主なもので、総務費が36,265千円(23.8%)減少したが、保険給付費が146,623千円(2.2%)、諸支出金が19,287千円(137.3%)増加したことなどにより143,609千円(2.0%)の増加となっている。

予算現額に対する執行比率は91.1%で、前年度と比較すると3.4ポイント減少している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	116,222	1.6	152,487	2.1	△36,265	△23.8
2 保 険 給 付 費	6,731,200	92.1	6,584,578	91.9	146,623	2.2
3 地 域 支 援 事 業 費	288,265	3.9	279,147	3.9	9,118	3.3
4 基 金 積 立 金	140,596	1.9	135,749	1.9	4,848	3.6
5 公 債 費	0	—	0	—	0	—
6 諸 支 出 金	33,329	0.5	14,042	0.2	19,287	137.3
7 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	7,309,612	100.0	7,166,003	100.0	143,609	2.0

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	1, 196, 121, 000円
歳 入 決 算 額	1, 194, 610, 715円
歳 出 決 算 額	1, 187, 351, 689円
歳 入 歳 出 差 引 額	7, 259, 026円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	7, 259, 026円

で、実質収支は7,259,026円の黒字となっている。

次に単年度収支を見ると、本年度実質収支額7,259,026円から前年度実質収支額7,862,958円を差し引くと603,932円の赤字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額	1,194,611	1,098,643	1,055,634
歳 出 総 額	1,187,352	1,090,780	1,049,320
歳 入 歳 出 差 引 額	7,259	7,863	6,314
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	7,259	7,863	6,314
単 年 度 収 支 額	△604	1,549	△5,241

ア 歳入

歳入の決算額は1,194,611千円で、後期高齢者医療保険料が898,533千円(構成比75.2%)、繰入金が288,176千円(構成比24.1%)、諸収入が39千円(構成比0.0%)、繰越金が7,863千円(構成比0.7%)となっている。

前年度と比較すると、諸収入が21千円(34.8%)減少したが、後期高齢者医療保険料が72,705千円(8.8%)、繰入金が21,734千円(8.2%)、繰越金が1,549千円(24.5%)増加したことにより95,968千円(8.7%)の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	898,533	75.2	825,828	75.2	72,705	8.8
2 使用料及び手数料	0	—	0	—	0	—
3 繰入金	288,176	24.1	266,442	24.3	21,734	8.2
4 諸収入	39	0.0	59	0.0	△21	△34.8
5 繰越金	7,863	0.7	6,314	0.6	1,549	24.5
合 計	1,194,611	100.0	1,098,643	100.0	95,968	8.7

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
調 定 額	908,387	835,647	72,740	8.7
収 入 済 額	898,533	825,828	72,705	8.8
不 納 欠 損 額	601	1,324	△722	△54.6
収 入 未 済 額	9,253	8,496	757	8.9

後期高齢者医療保険料の収入済額は898,533千円で、前年度と比較すると72,705千円(8.8%)増加し、調定額に対する割合は98.9%で0.1ポイント増加している。

不納欠損額は601千円で、前年度と比較すると722千円(54.6%)の減少となっている。

収入未済額は9,253千円で、前年度と比較すると757千円(8.9%)の増加となっている。

イ 歳出

歳出の決算額は1,187,352千円で、前年度と比較すると総務費が2,325千円(7.5%)、後期高齢者医療広域連合納付金が93,999千円(8.9%)、諸支出金が249千円(18.0%)増加したことにより96,572千円(8.9%)の増加となっている。

予算現額に対する執行比率は99.3%で、前年度と比較すると2.0ポイント増加している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	33,377	2.8	31,053	2.8	2,325	7.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,152,342	97.1	1,058,343	97.0	93,999	8.9
3 諸 支 出 金	1,633	0.1	1,384	0.1	249	18.0
4 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	1,187,352	100.0	1,090,780	100.0	96,572	8.9

3 財産に関する調書について

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の年度末現在高は、行政財産 1,241,463.720 m²、普通財産 32,281.010 m²で合計 1,273,744.730 m²となっている。前年度末現在高と比較すると行政財産が 23,648.140 m²増加し、普通財産は増減がなかったため、全体では 23,648.140 m²増加した。

建物の年度末現在高は、行政財産 245,171.180 m²、普通財産 1,464.340 m²で合計 246,635.520 m²となっている。前年度末現在高と比較すると行政財産が 2,279.390 m²減少し、普通財産は増減がなかったため、全体では 2,279.390 m²減少した。

② 無体財産権

本市イメージキャラクター、つげさんの商標権登録を行っている。

③ 出資による権利

年度末現在高は、85,618 千円で、前年度末現在高と比較すると一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 76 千円減少となっている。

(2) 物品

購入単価が 100 万円以上の物品については、前年度末 265 から 12 増 2 減の 275 となっている。期間中に増減のあったものは次のとおりである。

増加	食器（材）	運搬車	0→1	自動体外式除細動器（AED）	2→3
	人工蘇生器		1→2	救急車資機材	4→5
				救急資器材	0→5
	その他遊具		0→1	救急自動車（高規格）	3→4
				消防ポンプ自動車	12→13

減少	指令台	2→0
----	-----	-----

(3) 債権

年度末現在高は 86,783 千円で、前年度末現在高と比較すると奨学資金貸付金が 20,334 千円の減少となっている。

(4) 基金

令和 3 年 3 月末現在高は 6,272,603 千円で、令和 2 年 3 月末現在高と比較すると 729,682 千円の増加となっている。

各基金の状況は、次表のとおりである。

基金の現在高

(単位：千円)

区 分	令和2年3月末 現在高	期中増減高	令和3年3月末 現在高
幼児教育図書整備基金	3,013	1	3,014
市立学校図書整備基金	3,214	0	3,214
市民文庫図書整備基金	2,314	0	2,314
消防本部図書整備基金	1,055	0	1,055
人権文庫図書整備基金	1,780	△180	1,600
公共施設等整備基金	1,165,262	7,327	1,172,589
財政調整基金	2,431,373	169,000	2,600,373
交通安全対策基金	6,577	1	6,578
奨学資金基金	1,004	1	1,005
市民福祉センター設備整備基金	24,757	0	24,757
かいづかふるさと応援基金	657,823	△185,627	472,196
減債基金	188,585	35	188,620
地域福祉基金	185,309	38,171	223,480
市営墓地等整備基金	3,334	0	3,334
国民健康保険事業財政調整基金	0	400,000	400,000
花と緑の文化基金	5,119	0	5,119
善兵衛ランド基金	3,279	0	3,279
介護給付費準備基金	578,787	42,804	621,591
バリアフリー基金	133,538	△44,343	89,195
教育基金	3,130	△1,000	2,130
安心・安全なまちづくり基金	42,246	△1,981	40,265
健康づくり推進基金	0	780	780
庁舎整備基金	93,397	300,011	393,408
地域公共交通活用促進基金	8,025	0	8,025
市立貝塚病院医療機器・施設等整備基金	0	100	100
森林環境譲与税基金	0	4,582	4,582
合 計	5,542,921	729,682	6,272,603

む す び

令和2年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査概要は以下のとおりである。

《 一般会計 》

一般会計の歳入額を前年度比較で見ると、市税では軽自動車税が増加したが、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予を市民税や固定資産税、都市計画税で行ったことにより2億1,686万5千円減少し、113億3,303万1千円となった。そのほか、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減があり地方特例交付金が1億197万4千円減少、ふるさと応援基金繰入金など繰入金が1億3,808万6千円減少した。また、令和元年10月1日より消費税率が10%になったことにより地方消費税交付金が3億4,520万8千円、特別定額給付金事業費補助金の影響が大きく国庫支出金が107億9,940万8千円、借換債をしたことなどにより市債が8億8,036万7千円増加したことで、全体では115億999万7千円(34.7%)の増加となっている。

財源別でみると、自主財源では市税や繰入金の減少により、前年度比で3億1,779万4千円(2.2%)の減少となっている。

依存財源では、国庫支出金や市債の増加により前年度比118億2,779万1千円(62.9%)の増加となっている。

歳入における自主財源と依存財源の比率は、自主財源が31.4%、依存財源が68.6%となり、前年度と比べ自主財源の比率が11.9ポイント減少している。

一方、歳出額を前年度比較で見ると、被災農業者向け経営体育成支援事業の繰越明許分が皆減し農林水産業費で2億9,516万1千円減少したが、特別定額給付金事業のため総務費が86億1,091万9千円増加したことなどにより、全体では114億2,493万円(34.7%)の増加となっている。

また、民生費で10億6,900万3千円、教育費で5億7,565万円の不用額が生じているが、この主なものは、民生費では国民健康保険事業特別会計への繰出金1億3,602万3千円、生活保護扶助事業で1億8,181万7千円、教育費では小学校運営事業(施策)で6,779万2千円、中学校運営事業(施策)で7,245万1千円などであった。

繰越明許費繰越額は2億257万円2千円で前年度と比べ6,989万7千円増加している。

以上の結果、実質収支は9,362万4千円の黒字、単年度収支は1,516万9千円の黒字となっている。

財政指標は、前年度と比較すると、実質収支比率が0.1ポイント改善し0.5%、公債費比率が0.1ポイント悪化し6.1%、財政力指数は前年度と同じで0.68、経常収支比率が4.1ポイント改善し93.4%となった。

財政調整基金外23基金の積立基金残高については、令和2年3月末と令和3年3月末を比較すると2億8,687万8千円の増加となっているが、出納閉鎖時点における令和3年5月末の基金残高は63億2,998万6千円である。

基金の運用については、基金の積立金を一般会計等の歳計現金に繰替えて運用することにより、年間を通して資金不足の解消が図られている。

年度末の起債現在高は、前年度より6億4,402万円増加し、285億204万4千円となっている。

《 特別会計 》

国民健康保険事業特別会計は、実質収支で4億8,550万2千円の黒字、単年度収支では1億3,200万4千円の赤字となっている。令和2年度末被保険者世帯数、被保険者数は減少傾向にあり、被保険者数は前年度から約500人減少している。被保険者の減少により、保険給付費が減少している。

財産区特別会計は、実質収支で9億1,945万4千円の黒字、単年度収支では2,561万8千円の赤字となっている。

介護保険事業特別会計は、実質収支で2億4,161万5千円の黒字、単年度収支では6,724万6千円の黒字となっている。高齢化により被保険者数及び要介護認定者とも年々増加しており、歳入、歳出ともに増加傾向が続いている。

後期高齢者医療事業特別会計は、実質収支で725万9千円の黒字、単年度収支では60万4千円の赤字となっている。被保険者数は一万人を超えており、介護保険同様に歳入、歳出ともに増加傾向にある。

最後に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの対策事業を実施した一方で、中止せざるをえなかった事業も多くあった。それらを総括し、市全体で共有することで、今後の施策に活用していただきたい。

また、少子化が予想以上に進行している現状をふまえ、子ども・子育て支援施策を再検証し、その対応策を講じられたい。

今年度の決算審査で明らかになったが、3つの企業会計において、電気設備、内部造作等の建物付属設備の取扱いが、それぞれ許容されているというものの、異なった方法で行われている。

病院事業会計では、建物付属設備の科目を使用しているが、水道事業会計・下水道事業会計では当該科目を使用していない。また、水道事業会計では、建物付属設備という科目を使用していないだけでなく、そのような性格の支出も建物と一体としてとらえ、建物の耐用年数で償却する方法を採用している。

下水道事業会計は、これを別物として認識し、別個に取り扱っているが、このやり方は、下水道事業の企業会計適用にあたり、減価償却の初期立上りを外部に委託し外部機関がこのように分類してくれたからということである。

現在、一般会計において減価償却という考え方は、まだ貝塚市には強制されていないが、総務省の地方自治体会計の変革の趨勢からいずれ導入されると思われる。

この流れの中で、各会計がそれぞれ別個に方針を決め、統一性もなしに自己会計だけで会計処理を決めている現状は、相互比較の観点からも避けるべきことである。

また、このような事態が生じているのは、他の事例でもあったように、市組織の中に方針を決め、各部署を指導してゆく体制より各部署に計画・実行を委ねる傾向が強いのが原因かと考える。

それぞれのテーマを統括する部署を決め、それに関する情報を集中させ、絶えず、更新してゆくことが内部統制上の大きな柱としてとらえられたい。